

令和6年度第4回 市民協働推進会議 会議録

日 時	令和6年11月13日(水) 18:30~20:00
会 場	北広島市役所3階 会議室3C
出席委員	橘委員、山口委員、高嶋委員、原口委員、米一委員
欠席委員	
傍聴者	0名
市出席者	【市民環境部】阿部部長、山田次長 【市民生活課】高橋課長、立野主査、中島主任

1. 開会

「委員の過半数が出席していることから、会議が成立していること」を確認。
会議録署名委員に原口委員を指名。

2. 協議事項(1) 市民協働推進会議設置条例の改正について

資料1に沿って事務局から説明

～質疑応答～

○A 委員

委員の数が5名から7名に増えるということで、他の類似の推進会議や審議会等、例えば市民参加推進会議は何名程度の規模なのか。

●事務局

当該で所管している市民参加推進会議については、規定上は10名以内となっており、現状は委員6名で構成されている。

○A 委員

7名に増やすのも他と比べてそこまで多いというわけではないのか。

●事務局

他の会議より極端に多い訳ではない。

○B 委員

この会議は議論が活発で、人数が増えると会議時間は更に長くなると思うが、私はいいと思う。

○A 委員

人数が増えても、そこまで大幅に時間は変わらないのでは。事務局からあったとおり、過半数の会議成立要件に満たないと審査ができなくなるので、そういう意味ではよろしいのではないかと。

○C 委員

市の取り扱いに基づくと10年というのが基本とのことだが、これまで任期2年の再任1回に絞っていた理由は。

●事務局

市民参加の推進ということで、この会議は公募で募集した委員が中心ということもあり、より多くの市民に参加していただきたいという思いで1回に限ってきた。ただ、昨今の審議内容

令和6年度第4回 市民協働推進会議 会議録

としては、中々議論や評価が難しいものもあり、2名枠を増やすことにより公募で新たな人に入ってきてもらいつつ、経験された皆さんにも入っていただきたいという考え。

○D 委員

平成20年からやっているということで、結構入れ替わりがあったのか。

●事務局

今までは2期の4年サイクルで委員が変わっていたが、1期で辞められる方もいらっしゃったので、その分入れ替わりが起きている。

○E 委員

2名の枠が埋まる見込みはあるのか。

●事務局

公募委員として募集するので募ってみたいことにはわからない。

○B 委員

4人応募をかけたときの状況はどうだったのか。

●事務局

募集について周知を積極的に行い、公募をいただいた。

○B 委員

議会にはいつ頃かけるのか。

●事務局

12月議会に提案する予定。

○A 委員

人数が増えると会議の日程調整も大変になるので、調整可能な日もヒアリングするなど方法も工夫していただきたい。

●事務局

希望日程をヒアリングしてから決定するまでをなるべく早くするなど、ご指摘いただいた点も含めて改善する。

3. 協議事項(2) 協働事業提案制度の見直しについて

資料2に沿って事務局から説明

～質疑応答～

○A 委員

今回見直しということだが、元々実施要綱にあるということは本来やるべきものを今までしていなかったということか。

●事務局

実施することができるということで制度を定めていたが、それを運用していなかったということ。やらなければならないというより、運用上実施は可能だが実施していなかった状況。

○A 委員

それぞれの部署から協働事業に見合ったテーマが出てこなかったということか。そもそも呼びかけ自体行っていなかったのか。

●事務局

これまでは実施していなかった。どなたでも自由に申請できるように間口を広げるような形で、団体から提案していただいていた。

○A 委員

呼びかけてみないとテーマが出てくるかどうかはわからないということか。

●事務局

ただ呼びかけだけでは出てこない可能性もあり、こちらでどんな課題を抱えているのかも含めて庁内を調査し、声掛けしていくということもしていけないとなかなか難しいと思っている。

○A 委員

今年度から公益活動事業補助金は逆にテーマ設定型コースを廃止した。去年の資料を見ると、理由として「社会情勢やニーズに対応したテーマ設定が難しい」とあり、そちらは廃止して、一方でこちらを復活させるのは大丈夫なのか。協働だけ復活させて公益活動補助金は復活させないのはちぐはぐな感じを受ける。

●事務局

公益活動事業補助金で廃止したテーマ設定型は、「子育て」「賑わい創出」など、割と広く捉えられるようなテーマを提示させていただいていた。協働事業の提案型についてはもう少し詳しい課題を提示していけたらと考えている。例えば、「ゼロカーボンを推進するための具体的な啓発事業を含めて提案してください」というように、具体的なテーマ設定を想定している。あまり具体的に過ぎると、ただの市の委託事業になってしまうため調整が必要だが、こういったイメージを持っている。

○B 委員

提案する側としては、自由すぎると自分でも何をやったらいいかわからなくなるので、テーマを絞ってくれる方が提案しやすくなる。提案のしやすさを考えるんだったら今回の案のように絞ってくれた方が良い。あまり広くしてしまうと何でも自由にやっていいのかとなる。協働事業としての市は何をするのか、市がどう関わってくるのかが団体から提示されないと、その事業に市が関わって問題ないのかという事業も出てくる。そのバランスが難しいところ。実際、その結果はじかれているものもある。こういう形の事業が、市との協働事業であるということをもう一度再認識してもらい、テーマを絞って市とやってくれませんか、とした方が提案しやすく、通りやすい提案があがるのでは。

○E 委員

市がこれをやりたい、やってほしい、一緒にできる団体ありませんかと提案したら、それに対して団体が一緒にできるという形で提案するのであれば、ほぼ間違いなく採択される。

令和6年度第4回 市民協働推進会議 会議録

ただ、その協働事業は市の抱えている問題、課題を解決するものになるのか、それとも団体の課題解決に向けたものになるのかが曖昧になってしまうのではないかと。

●事務局

協働事業の立ち位置としては行政側と民間団体のその間になる。行政で実施している事業がなかなかうまく地域に馴染んでいないというようなところを協働事業のテーマとしていく。

○E 委員

行政では解決できないことについて、市民を巻き込んで解決してもらおうということなのか。

●事務局

行政だけでは解決できないことがあるので両方からアプローチしていく。市民にも参加していただき、関わっていかないと行政課題はうまく解決しない。そういったものを提案型でテーマを決めて提示するとわかりやすくなる。

○E 委員

テーマは行政だけで決めるのか。それとも何人か市民の代表が集まって決めるのか。

●事務局

基本的には市で考えるテーマを想定している。

○B 委員

来年度募集前に一度会議を開催してもいいのではないかと。メンバーが一新され、新しく2人入ってくることもあり、もし議会が通れば、7人になったところでもう一回春先集まって改めて議論をする。

●事務局

行政提案でやるとなると、年度当初に募集が始まった段階で市民の皆さんに対して初めてテーマが示されるため、そこから企画して提案書を作るという作業になるので、今までよりも募集の期間は長くしなければいけないと思っている。

○A 委員

予算措置に間に合うようなスケジュールということか。

●事務局

はい。協働事業提案制度は、提案した年度の次の年度の予算措置に向けてということなので、秋頃に事業が固まっていればいいのかというところ。今までは補助金と同じ募集期間で、補助金は当年度に実施する事業のため、早めに決定したいということで5月中旬を期限としていたが、協働提案制度は期間がもう少し先の方が良いのではと考えている。そうすると審査も別々になるため、会議も分けて開催になるかと思う。

○C 委員

1つのテーマに対して複数の団体から手が上がる可能性もあるのか。

●事務局

可能性としては考えられる。

○D 委員

逆に、テーマを見たときに、団体が乗っかれないという可能性もあるので、少なくなる可能性もある。

●事務局

はい。ただ、自由提案型も残しつつの2本立てなので、テーマに沿ってやるか自由でやるか、どちらで出していただいても構わない。

○B 委員

協働事業提案制度は実績がないに等しいため、本当に何か考えなければいけない。やはり我々も協働事業という形である以上、市が関わっていいのかという観点で考えてしまうので、厳しく審査せざるを得ないため、今までどおりにやっていたら今後も不採択が続く可能性がある。

○E 委員

非営利団体が対象ということは、事業で営利を求めてはいけないということか。

●事務局

営利を目的とする団体ではないとしているが、収益を上げてはいけないわけではない。

○A 委員

行政提案型は賛成というのを前提にいくつか提案をしたい。

ひとつは、協働事業に対する補助金はどこの自治体もやっていると思うが、協働事業提案制度というのは市民協働推進会議の中でもメインの事業だと思うので、何とか実施してほしいと思う。他の自治体でも協働事業は結構実施されていると思うので、実際の事例を少し集めていただくと、テーマもある程度見えてくるのではないかと。他自治体の事例をもとに、例えば子育ての分野について担当課に対して、協働事業やりませんかと投げかけるなども考えられるので、自治体の事例を把握するのがよろしいのではないかと。

二点目は、協働事業と公益活動補助金合わせて、活動団体にアンケートを取っていただいて、どういうニーズがあるのか、困っていることはないのか、あるいは、市にこうしてほしいなど、ざっくりばらんに意見を聞き、その中で市として協働で一緒に実施したいものが出てくるかもしれない。あるいは、違うこういうことがやりたいという意見があれば、補助金や提案制度以外で支援できることを支援していくというような形で調査をしていただければよろしいのではないかと。

それからもう一点は、いろんな市民活動団体があって、活動しているということを市民に知ってもらうということが必要で、例えば市の広報紙に毎月でなくても活動を紹介する。この事業で補助金をもらって活動している団体があれば、補助金を活用して事業展開していますという事業のPRも兼ねて紹介する。市民に知ってもらうと、団体も補助金活用してみようかなというきっかけにもなるので、市の広報誌等の活用も検討していただければと思う。

○B 委員

令和6年度第4回 市民協働推進会議 会議録

テーマが決まっていないとすごく提案が難しく、平成22年から15年間で7件しか申請が来ていない原因の一つではないか。なので、こういうのがありますとテーマを提示し、特化していくと、案も出てくるのではないかと思う。

●事務局

アンケート調査というのは、過去に補助金の申請をした団体に対してということか。

○B委員

NPO法人に絞ったり、あるいはいろんなセンター・公民館で活動している団体などに対して行ってみたりするのもよい。市の方で把握しているリストがあるのであればそういった団体に調査する手もある。その辺はどこで線を引くかは団体数による。あまり多すぎても大変。

●事務局

総合計画を作るタイミングなどに団体に向けたアンケート調査を行っているので、そのタイミングに合わせるなど、実施については精査したい。

○A委員

それは何年前か。

●事務局

2018年なので少し古い。計画の改定は10年が基本なので、次は2028年。また状況が変わっていることがあるかもしれない。他市の事例に関しても、市で事例研究や近隣自治体へのヒアリングは行っているので、参考にできるものは本市の施策にも生かしていきたいと思っている。

○C委員

各部からのテーマは複数なのか、例えば、今年はこれについてという形でひとつに絞るのか。

●事務局

複数提案できれば良いが、そんなにはでてこないかもしれない。

○C委員

根本的な問題だが、件数が少なくても何とかやろうというのはどうしてなのか。

●事務局

行政だけで進めるよりも市民の方と一緒に進めていった方がより幅広い視点で物事が展開できるというのと、行政だけでは立ち行かなくなっている部分も大きい。

○E委員

過去に採択された子育て支援ワーカーズほっとまむの『出張型（巡回型）ひろば事業』というのは何をしたのか。

●事務局

スタートの時は、西の里会館と大曲の南ヶ丘集会所で月に2回程度、定期的にはほっとまむの職員がおもちゃを持って会館に出向き、出張児童館のような事業を実施した。学童のように登録制ではなく、子どもたちに自由に来てもらう。子育て支援センターのようなものを出張して

実施するイメージ。

○E 委員

1年で終了したのか。また、これはボランティアなのか。

●事務局

今もずっと継続している。児童センターがない地域を補完する事業としてうまくマッチングした。また、ボランティアではなく、市が委託料として団体と契約する形でやっている。協働として、市は場所の選定や広報掲載など、役割分担を決めながら実施した。

○B 委員

採択されたもう一方の事業は継続されているのか。

●事務局

インターネットテレビ、「きたひろTV」という動画サイトの運営についても、現在も継続されている。当時は北広島市のシティーセールスという事業がまだない段階で、市をPRするという趣旨が協働事業にマッチングした。

○A 委員

継続して事業が続いていますというのは提案の手引きに記載しても良いのでは。申請の時の実績しかないので、今の状況も入れると、ずっと継続してやっていることがわかるので、うまく採択されれば継続できるということを知って応募しやすいのでは。

○B 委員

今後協働事業提案制度を実施していくにあたって、どうやったら協働事業を集められるか、事務局のほうでどんな魅力的なテーマを見つけてこられるかが重要。

○E 委員

大体は高齢化と子育てになるのでは。

●事務局

イベント運営のようなものもきつと提案しやすいというイメージは持っているが、うまくそういうのが出てくるかどうか。

○B 委員

大きなイベントになってしまうと協働事業でやってくれるところが見つからなくなってしまふ。小さなイベントで、町内会レベルのものであればなんとかなるかもしれないが。

○D 委員

プレゼンの時間について、現状は10分だが、団体のしたいことがなかなか伝わらないものが多い。ずっと事業の報告を聞いていることが何回かあった。

●事務局

市から助言はできないが、リハーサルも必要かもしれない。

○E 委員

会が何をしているかは2スライド程度までに絞るなど、簡潔にこういう解決を目的にやっ

令和6年度第4回 市民協働推進会議 会議録

ています、そして今回こういうことがしたいという中身を話してもらおう。

●事務局

時間内に収まらない団体もあったので、そのあたりは団体への伝え方等含めて今後検討する。

○B委員

テーマ設定が一番の問題。1年目設定しても、2年目3年目以降難しくなるかもしれない。

4. その他

事務局から今後の開催予定及び委員の任期について説明。

5. 閉会